



# 大熊町と営農再開：復興に向けたストーリーを考える

- 4年生：(経) 武田和佳奈・安永琴音・(行) 白石彩乃・(食) 千田晴加・中田有紀・山内奈菜
- 3年生：(経) 押鐘万菜夏・(食) 安齋智香
- 2年生：(行) 稲垣遼・(行) 水口瑛太・(理) 齋藤優真
- 卒業生：(経) 加藤黎・鈴木亮太・牧田春花・藤本巧・(行) 倉上蓮汰  
(食) 矢幅美咲・廣瀬辰馬・松本日菜・後藤優菜・菅原帆乃香・対馬楓菜

教員：(食) 河野恵伸・(教) 鈴木 敦己・(東海大学) 佐伯爽

(経) 経済経営学類 (食) 食農学類 (行) 行政政策学類 (教) 教育推進機構

## ねらい

避難指示が一部解除された大熊町の営農再開は、もともと専業農家の少ない地域であること、震災・原発事故から約10年のブランクと高齢化により核となる「担い手」がほぼいないことなど、様々な課題に直面している。

そこで、大熊町の農業の復興に向けてどのようなストーリーを組み立てていくべきかを**バックキャスト**で考える。

※バックキャストとは、未来像を設定し、そこから現在にさかのぼって考える思考法

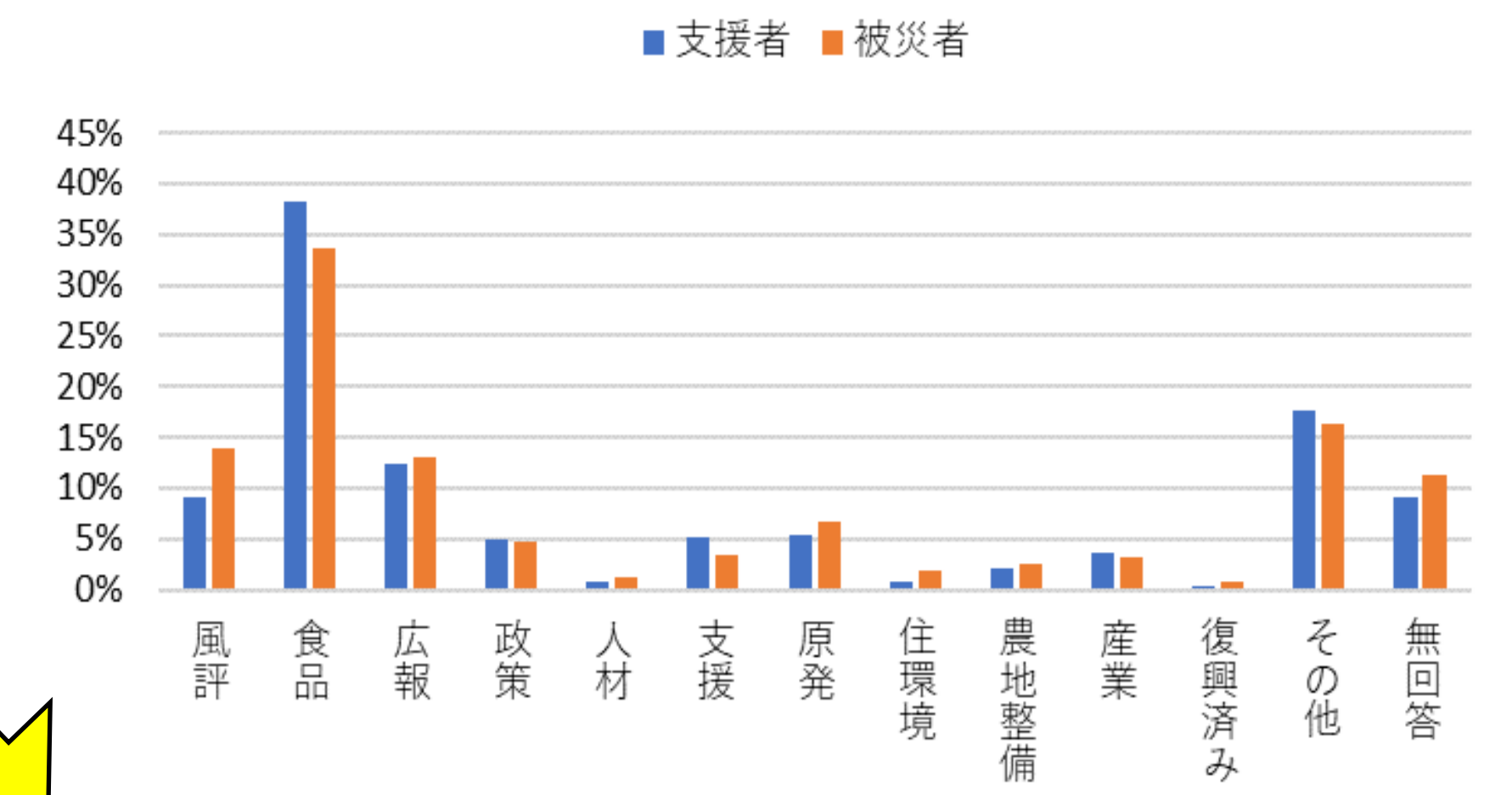
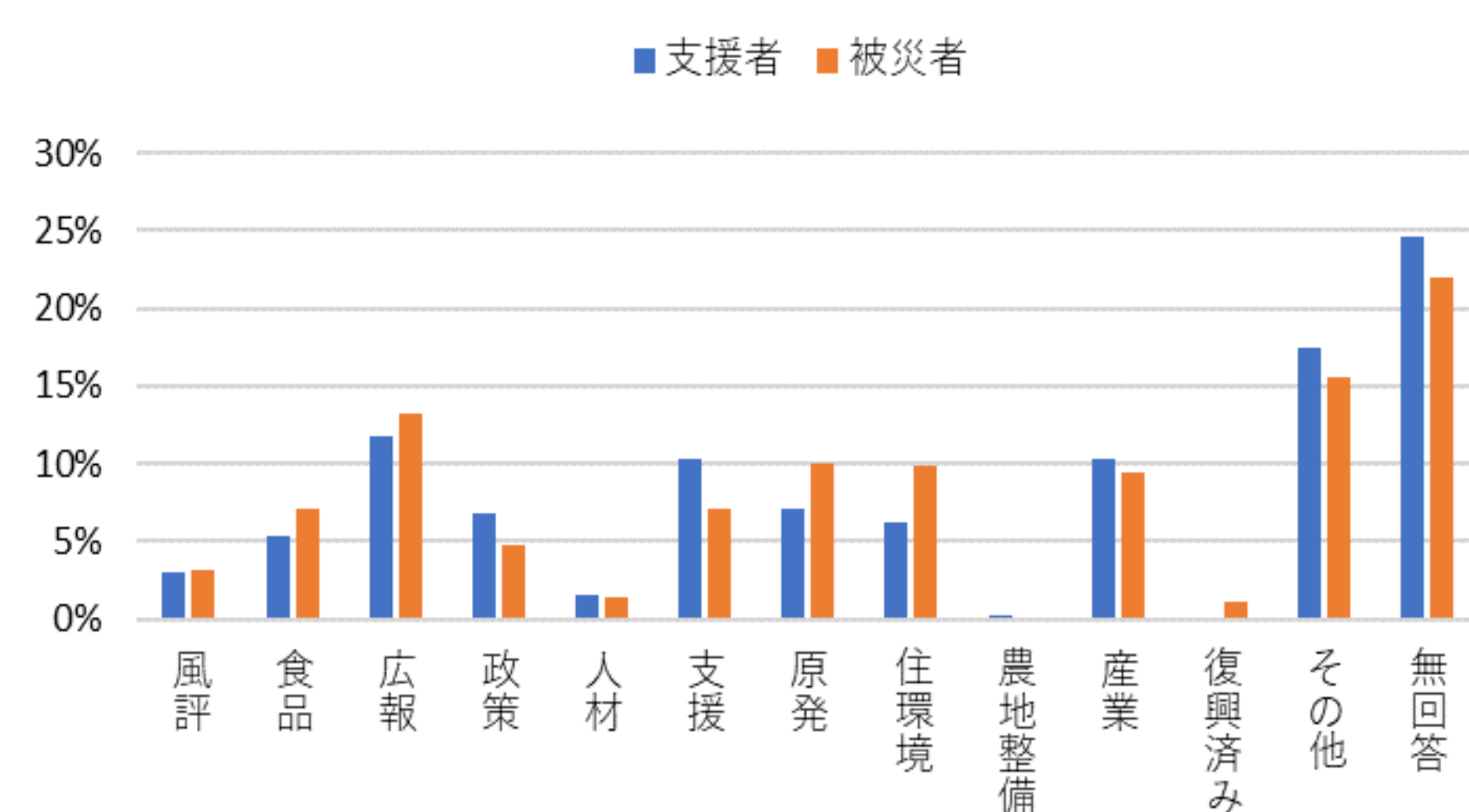
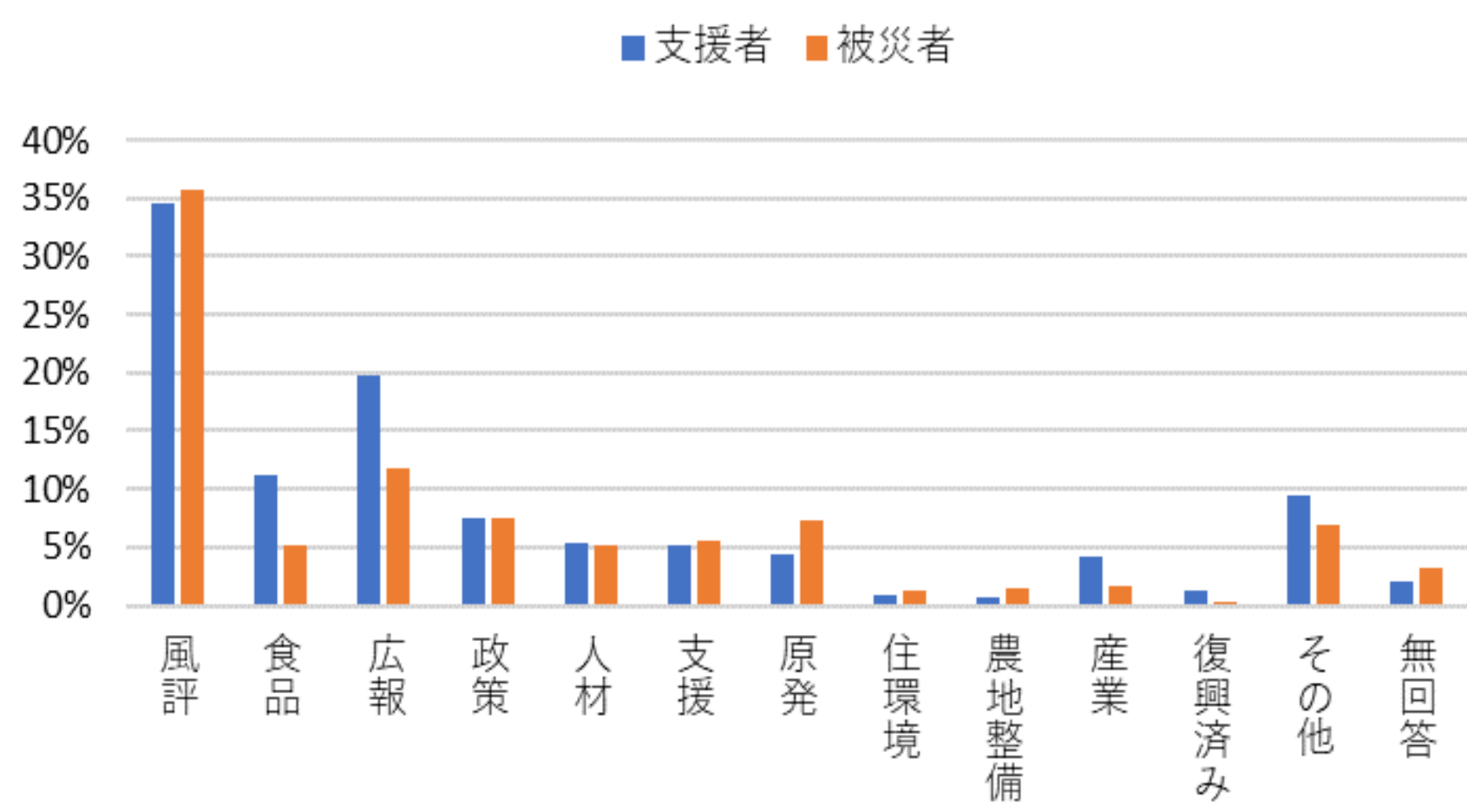
## 現時点までの結果

### <支援者・被災者へのアンケート> (2021年度実施)

あなたは、福島の農業(食を含む)の復興には何が重要だと考えますか。

あなたは、原子力被災地域に対して農業以外でどのような支援を行いたいですか。(行って欲しいですか)

あなたは、原子力被災地域の農業(食を含む)に対してどのような支援を行いたいですか。(行って欲しいですか)



### <ヒアリング>

- 町外住民と交流し、活動をしている団体はあるが、様々な分野で**人手不足**が課題
- 農業という観点では、中核農業者が帰還しないという大熊町独自の課題と同時に、**一般的な課題**もある(後継者不足、業界の衰退)
- 移住者の新たな試みによる町おこしが必要か

### <移住希望者へのアンケート>

	20代	30代	40代	50代	60-65歳
男性	35%	33%	19%	14%	13%
女性	28%	20%	21%	14%	5%

移住・地域おこしに興味がある人2,000人の中で、特に移住希望が強い人は、20代、男性に多い。

## 2022年度までの活動

### ①支援者・被災者の復興ニーズ調査

・福島復興には「**風評被害の払拭**」「**現状を広報で知ってもらうこと**」が必要である

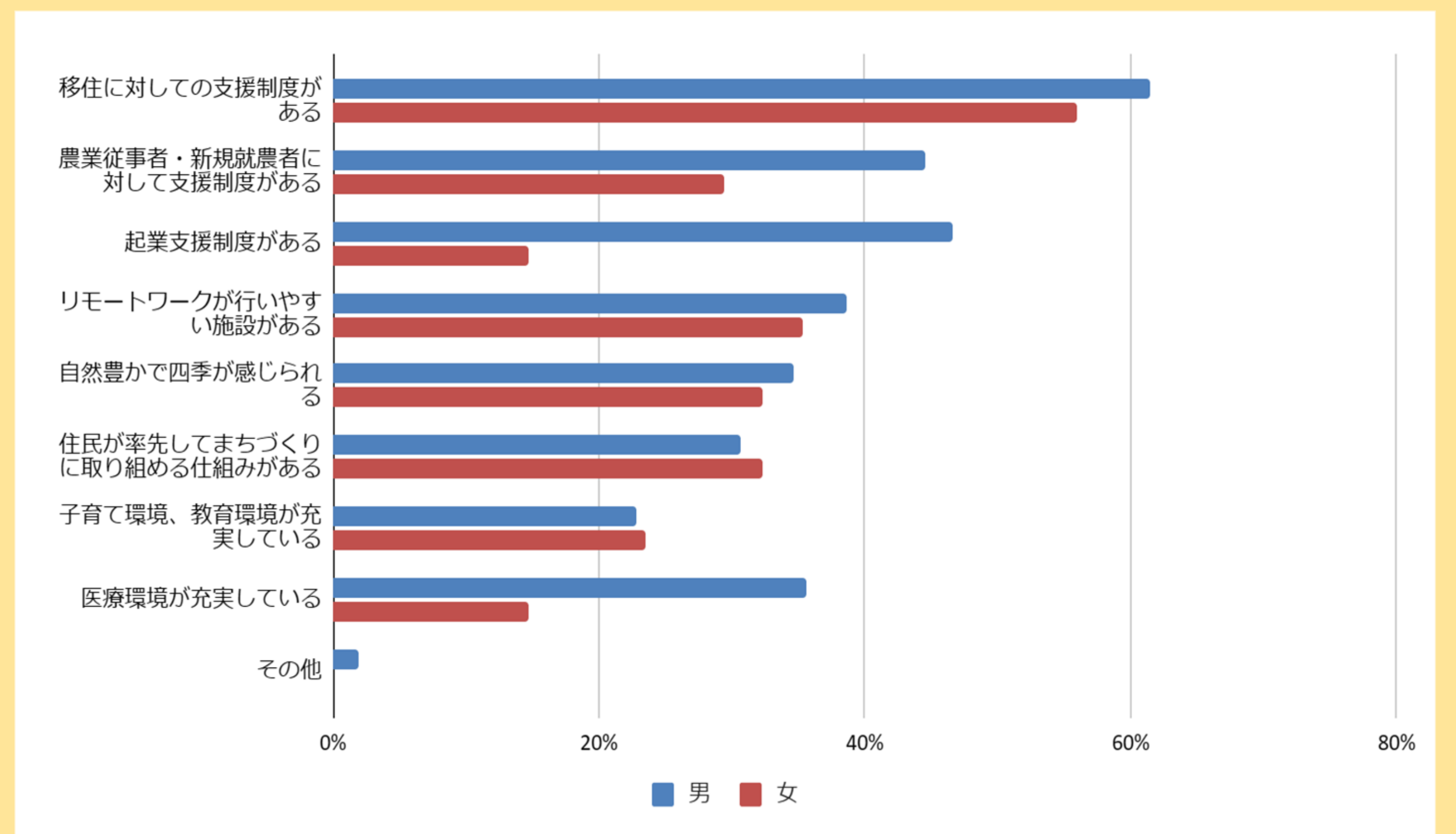
### ②現地でのヒアリング調査

・大熊町の住民のみで営農を再開することは人手が不足しているため難しい状況  
↳ **移住によって人手を増やすことが重要となる**

### ③移住・地域おこしに関するアンケート調査

- ・バックキャスト：2033年に人口5000人(内訳：既存住民2000人、移住者2000人、廃炉関係者1000人)
- ・目的：移住のニーズと条件を把握
- ・対象者：全国の移住に関心がある20~60代の2000人
- ・実施期間2023年1月中旬

移住したくなる町は以下のうちどれですか。当てはまるもの全てを選択してください(複数回答) そのうち移住に関心がある20、30代の意見



### <移住に関するアンケートの結果を受けて>

- ・男女ともに最も多い割合だった要素は、「移住に対して支援制度がある」であった。
- ・次いで多かったのは男性が「起業支援制度がある」、女性が「リモートワークが行いやすい施設がある」であった。
- ・また、子育て環境の充実に関する数値はほぼ差が見られなかったが、医療環境の充実に関する数値は男性が女性の二倍以上の割合である。  
↳ **両者ともライフスタイルにおいて仕事に重点を置いた居住地選びをしていると推測する**

## 2023年度のアンケート実施

2022年度のアンケート結果を受けて、営農再開には農業従事者を増やしていくことが必要となるため、移住人口・関係人口の増加を促すためにはどのようなことが必要であるか現地でのヒアリング調査の結果を踏まえてアンケートを実施することとした。1つのアンケートを回答によって分岐させることで以下の内容について回答を得ることを目的とする(アンケート数：3,000人)。

### 移住について

ターゲット：県外移住者

(震災被災地域沿岸部に興味を持つ人々)

### 地域おこしについて

ターゲット：

福島県の地域活性化に興味を持つ人々





# 大熊町と営農再開：復興に向けたストーリーを考える

連携市町村 | 南相馬市、川内村、大熊町、飯館村

事業の目的 | 食・農に関する復興知に関わる専門教育・研究の推進と、全学を貫く地域実践特修プログラム「ふくしま未来学」の高度化による、①専門的実践解決力、②学際的な理解・解決力、③協働・コミュニケーション力、④復興への情熱・浜通りへの愛着を備えた、浜通りおよび福島県地域の復興とイノベーションの中核を担う実践的人材の育成。

卒業生：(経) 加藤黎・鈴木亮太・牧田春花・藤本巧・(行) 倉上蓮汰  
(食) 矢幅美咲・廣瀬辰馬・松本日菜・後藤優菜・菅原帆乃香・対馬楓菜  
教員：(食) 河野恵伸・(教) 鈴木 敦己・(東海大学) 佐伯爽  
(経) 経済経営学類 (食) 食農学類 (行) 行政政策学類 (教) 教育推進機構

## 移住について

4年生：(経) 武田和佳奈・(食) 千田晴加 3年生：(経) 押鐘万菜夏・  
(食) 安齋智香 2年生：(理) 齋藤優真・(行) 水口瑛太

### ねらい

前年度のアンケート結果から、「移住に向けた支援制度」が必要であることが指摘された。今年度はどのような支援制度が求められているのかをより具体的に分析した。本ポスターでは以下の2点をアンケートから取り上げ、分析する。

- ① 移住に向けての支援制度はどのようなものが求められているのか。
- ② 2拠点生活を考える上で、往復に要する時間の限度はどの程度か。

### 方法

①以下の問いを支援策ごとに優先の度合いを分析した。

被災地域沿岸部の移住にあたって、必要な支援策は何ですか？ご自身のそれぞれの優先度をお答えください(SA)。

- 1. 住宅支援 2. インフラ整備 3. 就職支援 4. 資金補助 5. 就農支援
- 6. 起業支援 7. 子育て支援 8. 介護支援 9. 婚活支援 10. 結婚資金支援

②以下の問いを年代ごとに分析した。

(原子力被災地域沿岸部への移住後の住まいに「2拠点生活」を考えている人へ) 現居住地と被災地域への2拠点生活を想定する場合、往復に要する時間の限度はどのくらいですか(SA)。

- 1. 30分未満 2. 30分以上1時間未満 3. 1時間以上2時間未満
- 4. 2時間以上3時間未満 5. 3時間以上

### 考察

①の問いについて、被災地沿岸部に移住を考える人にとって「住宅・インフラ・子育て」といった物が重視されているが、現在大熊町のHPには、それら移住に関する潤沢な支援があると考える。また、就農という観点で見ると、少なくともHPからは専業農家に関する政策は見つけられなかった。

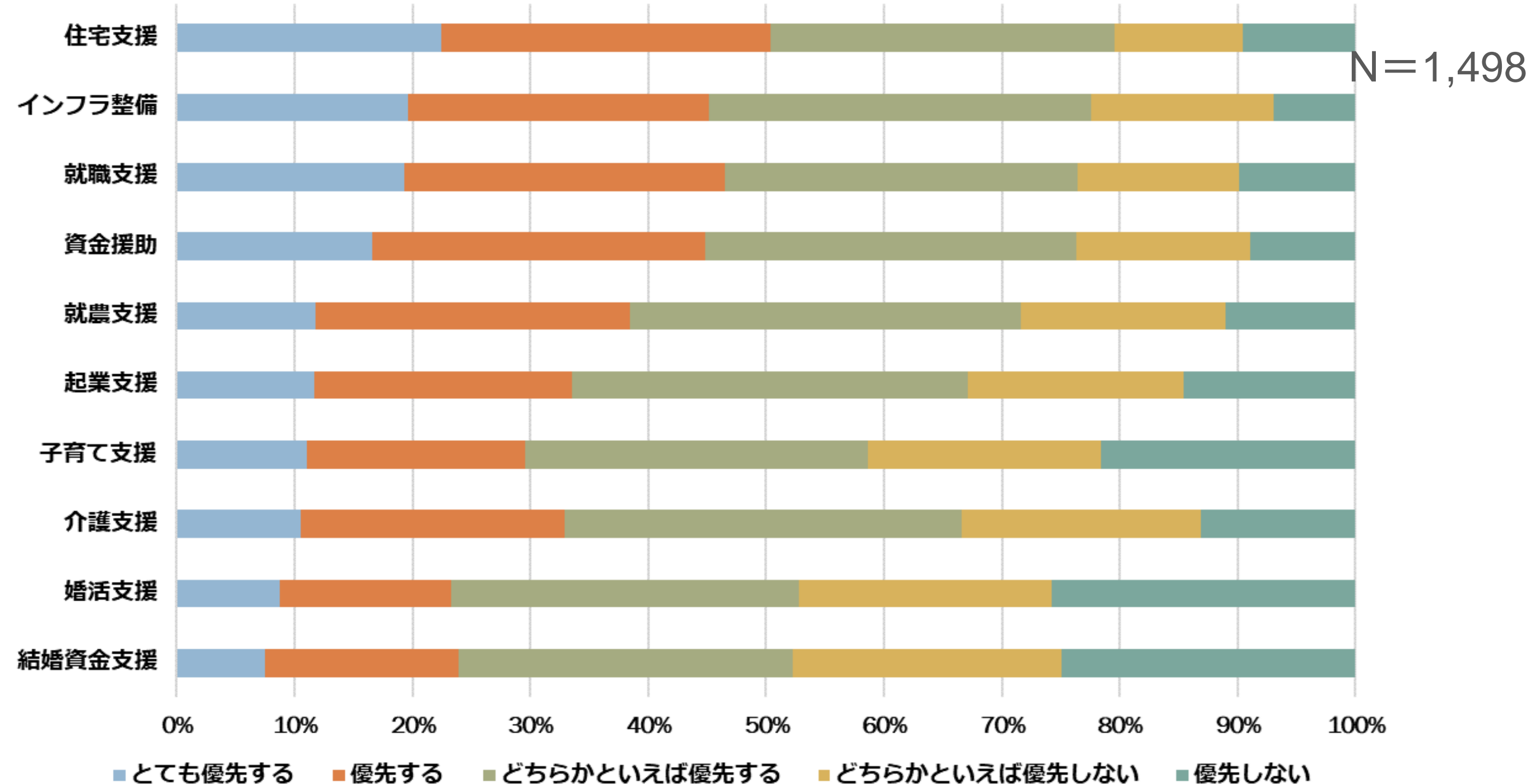
②の問いについて、2拠点生活については、移住に踏み切れない方への一つのアプローチとして挙げた。男女差は見られず、若い年代は二時間程度、高齢になるにつれて、移動にかかる時間の希望が短くなることが分かった。

### 今後に向けて

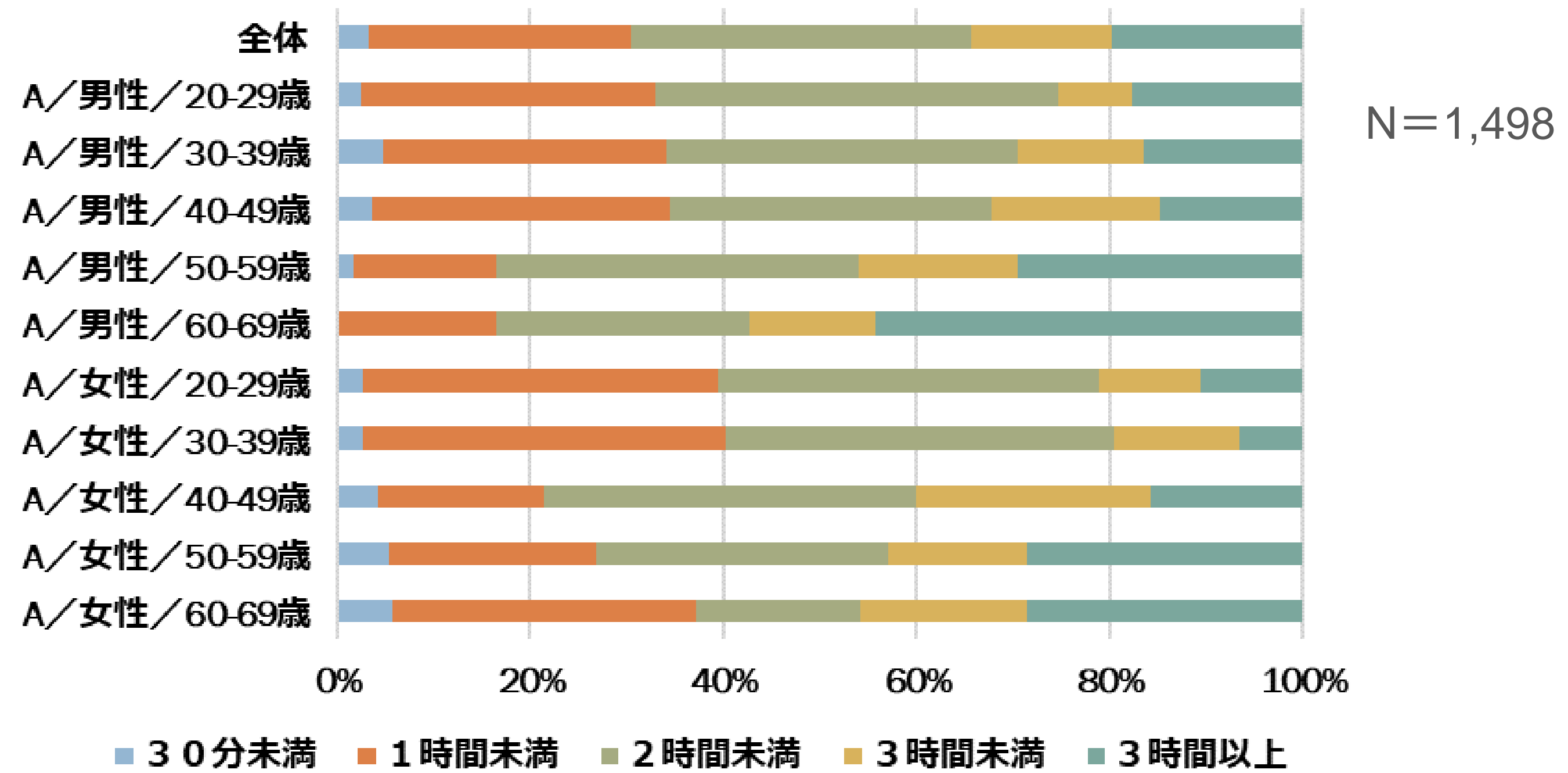
- 今回までのアンケート結果を踏まえ、各種支援が充実しているという情報をより広く発信して、新たな定住先として選んでもらう工夫が必要ではないか。
- 以上の様な移住人口・関係人口増加の取り組みをしつつ、テーマとして掲げている「営農再開」に向けて、本格的に動き出していきたい。

### 結果

①被災地域沿岸部の移住にあたって、必要な支援策は何ですか？ご自身の優先度をお答えください(SA)。



②(原子力被災地域沿岸部への移住後の住まいに「2拠点生活」を考えている人へ) 現居住地と被災地域への2拠点生活を想定する場合、往復に要する時間の限度はどのくらいですか(SA)。



## 地域おこしについて

### ねらい

前回のアンケート調査から、①「関わり方にはディープな方法(現地での活動等)とライトな方法(消費活動等)の2つを提供する必要性」、②「風評被害に関する情報のアップデートの必要性」の2点が分かった。今年度のアンケートでは、①ライトな関わり方において大熊町を全く知らない人に対してどのようにアピールすればよいのか、②風評被害を克服するためには何が必要であるかについて分析を行う。

### 方法

①以下の問いと属性(年代・性別・居住地・子供の有無・職業)を分析した。

どのような状況であれば、被災地域の地域活性化に関わりたいと思いますか。あてはまるものをすべて選択してください。

- 1. 楽しそうなイベントが開催されている 2. 購入したい商品がある 3. 知り合いがいる
- 4. 過去に訪れた・住んでいたことがある 5. 状況に関係なく関わりたい 6. その他

②以下の問いと属性(年代・性別・居住地・子供の有無・職業)を分析した。

福島県産品が風評被害を克服するためには何が必要だとお考えですか。最もあてはまるものを1つ選択してください。

- 1. 安全性をアピールするための情報発信 2. 商品の魅力や価値の向上
- 3. タレントやメディアなどを利用した福島県産品のイメージアップ
- 4. 風評を煽る団体や組織等への反論・訂正 5. 身近な人からの意見や体験談 6. その他

### 考察

①被災地の地域活性化に関心を抱く項目として、「購入したい商品がある」が有効であることが分かった。

②福島県以外では安全性のアピール、福島県ではイメージアップを重要視していることがわかった。福島県内の人々は、安全性や商品の魅力については他県より理解が進んでおり、県内外で理解度に差がある。そのため県外の人に向けても、安全性や商品の魅力をいかにリーチさせるかが重要だと考える。

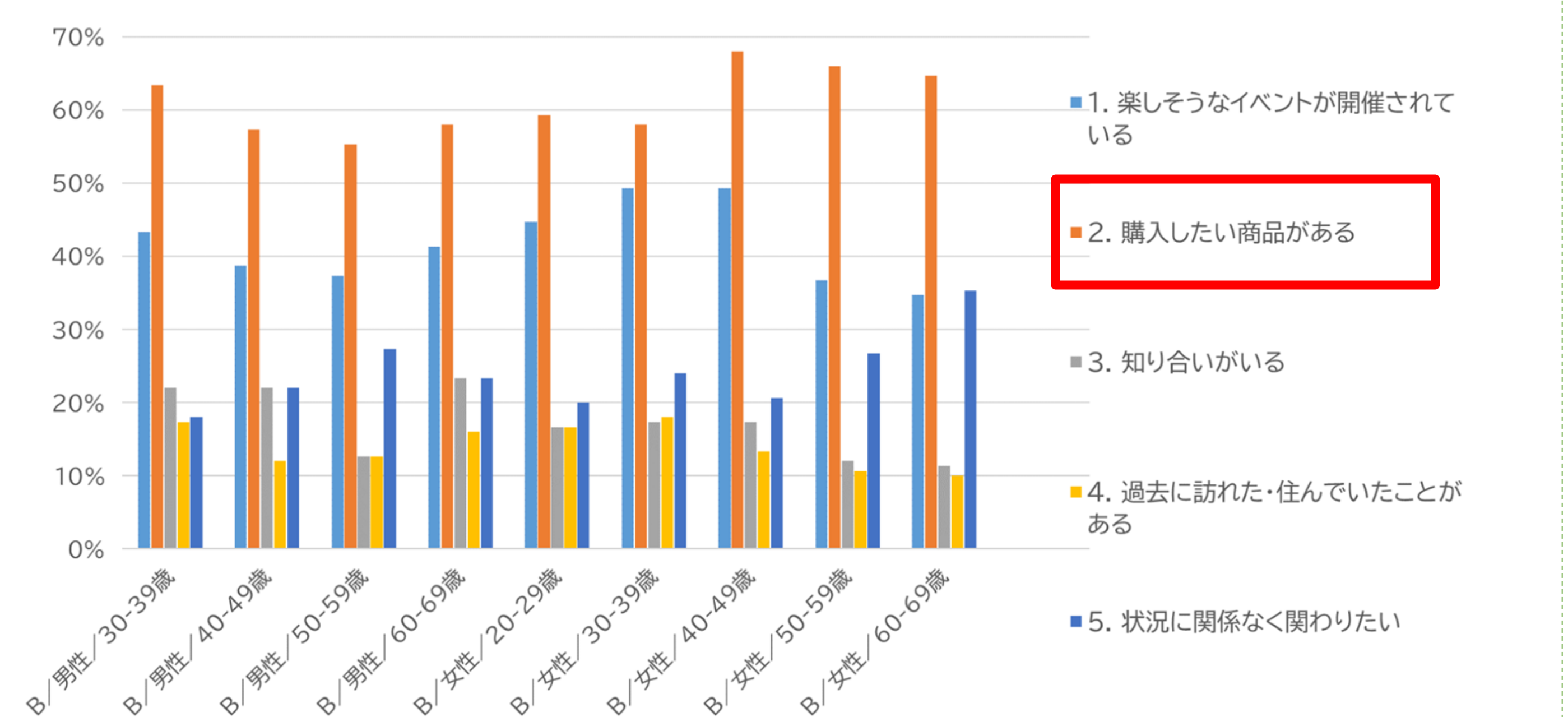
### 今後に向けて

- ①大熊町が特産物を販売するにあたって、どんな商品をどのような人に販売していくことが有効になってくるのか分析を行っていききたい。
- ②今回の調査では処理水放出開始後の風評に関する認識の変化なども併せて確認した。風評払拭は福島県の重要施策に位置付けられていることから、引き続き動向を注視したい。

4年生：(経) 安永琴音・(行) 白石彩乃・(食) 中田有紀・  
(食) 山内奈菜 2年生：(行) 稲垣遼

### 結果

①どのような状況であれば、被災地域の地域活性化に関わりたいと思いますか。あてはまるものをすべて選択してください。(MA) N=1,500



②福島県産品が風評被害を克服するためには何が必要だとお考えですか。最もあてはまるものを1つ選択してください。(SA) N=1,500

